

第Ⅱ部 第4章「連結税効果会計の総合問題」

1. 総合問題1 <解答用紙>

連結貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
商品		繰延税金負債	
建物		退職給付に係る負債	
土地		その他の諸負債	
短期貸付金		貸倒引当金	
繰延税金資産		減価償却累計額	
A社株式		資本金	
のれん		利益剰余金	
その他の諸資産		退職給付に係る調整累計額	
		非支配株主持分	

連結損益計算書

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
売上原価		売上高	
貸倒引当金繰入		受取利息	
減価償却費		受取配当金	
支払利息		固定資産売却益	
その他の費用		その他の収益	
のれん償却額		持分法による投資利益	
法人税等		段階取得に係る差益	
非支配株主に帰属する当期純利益		法人税等調整額	
親会社株主に帰属する当期純利益			

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本		その他の包括利益累計額
	資本金	利益剰余金	退職給付に係る調整累計額
当期首残高	200,000	177,090	()
剰余金の配当	—	△24,750	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	()	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	()
当期末残高	200,000	()	()

<解 答>

連結貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金預金	80,000	支払手形	30,400
受取手形	48,000	買掛金	41,500
売掛金	92,000	短期借入金	52,500
商品	41,000	繰延税金負債	2,570
建物	70,600	退職給付に係る負債	67,100
土地	91,850	その他の諸負債	94,880
短期貸付金	10,000	貸倒引当金	3,200
繰延税金資産	9,425	減価償却累計額	5,700
A社株式	33,215	資本金	200,000
のれん	14,238	利益剰余金	194,473
その他の諸資産	212,290	退職給付に係る調整累計額	△3,445
		非支配株主持分	13,740
	702,618		702,618

連結損益計算書

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
売上原価	458,190	売上高	784,010
貸倒引当金繰入	2,000	受取利息	1,320
減価償却費	1,300	受取配当金	4,650
支払利息	4,670	固定資産売却益	5,950
その他の費用	285,180	その他の収益	16,000
のれん償却額	2,034	持分法による投資利益	6,025
法人税等	24,410	段階取得に係る差益	500
非支配株主に帰属する当期純利益	1,373	法人税等調整額	2,835
親会社株主に帰属する当期純利益	42,133		
	821,290		821,290

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本		その他の包括利益累計額
	資本金	利益剰余金	退職給付に係る調整累計額
当期首残高	200,000	177,090	(△2,925)
剰余金の配当	—	△24,750	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	(42,133)	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	(△520)
当期末残高	200,000	(194,473)	(△3,445)

<解 説>

1. 追加取得及び子会社の時価評価

S社株式は、平成×2年3月31日に取得割合が80%となり支配を獲得したため、平成×1年3月31日に取得した17,000千円を支配獲得日の時価に評価替えを行います。

S社株式：時価17,500千円－取得原価17,000千円＝500千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
S社株式	500	段階取得に係る差益	500

2. 投資と資本の相殺消去

S社株式：帳簿価額69,500千円＋段階取得に係る差益500千円＝70,000千円

非支配株主持分：資本金50,000千円＋利益剰余金19,500千円－退職給付に係る調整累計額当期首残高2,340千円＝67,160千円
 $67,170千円 \times 20\% = 13,432千円$

のれん：貸借差額

借方科目	金額	貸方科目	金額
資本金	50,000	退職給付に係る調整累計額当期首残高	2,340
利益剰余金当期首残高	19,500	S社株式	70,000
のれん	16,272	非支配株主持分当期首残高	13,432

3. のれんの償却

のれん償却額：16,272千円÷8年＝2,034千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
のれん償却額	2,034	のれん	2,034

4. 純利益の振替え

S社の当期純利益：8,620千円

$8,620千円 \times 20\% = 1,724千円$

借方科目	金額	貸方科目	金額
非支配株主に帰属する当期純損益	1,724	非支配株主持分当期変動額	1,724

5. 配当金の修正

S社の配当金：5,000千円

$5,000千円 \times 20\% = 1,000千円$

借方科目	金額	貸方科目	金額
受取配当金	4,000	利益剰余金剰余金の配当金	5,000
非支配株主持分当期変動額	1,000		

6. A社（持分法適用会社）に係る会計処理

A社株式：28,990千円（30%）

評価差額：2,000千円×（1－35%）＝1,300

A社時価：（資本金60,000千円＋利益剰余金32,000千円＋評価差額1,300千円）×30%＝27,990千円

のれん：28,990千円－27,990千円＝1,000千円

のれん償却：1,000÷8年＝125千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
持分法による投資損益	125	A 社 株 式	125

純利益の振替え：

純利益を貸借差額で求めます。

利 益 剰 余 金

配当金	6,000	当期首残高	32,000
当期末残高	46,500	当期純利益	20,500
	52,500		52,500

20,500 千円 × 30% = 6,150 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
A 社 株 式	6,150	持分法による投資損益	6,150

配当金の修正：6,000 千円 × 30% = 1,800 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
受取配当金	1,800	A 社 株 式	1,800

7. 親子間の商品売買における棚卸資産の未実現利益の消去

借方科目	金額	貸方科目	金額
売上高	55,200	売上原価	55,200
商 品	400	買 掛 金	400

期末棚卸資産に含まれる未実現利益の消去（アップ・ストリーム）：

未実現利益：期末棚卸資産 2,400 千円 ÷ (1+20%) = 2,000 千円（原価）

2,000 千円 × 20% = 400 千円

繰延税金資産：400 千円 × 35% = 140 千円

非支配株主持分：(400 千円 - 140 千円) × 20% = 52

借方科目	金額	貸方科目	金額
売上原価	400	商 品	400
繰延税金資産	140	法人税等調整額	140
非支配株主持分当期変動額	52	非支配株主に帰属する当期純損益	52

8. 債権・債務の消去

借方科目	金額	貸方科目	金額
支払手形	2,000	受取手形	2,000
買掛金	8,000	売掛金	8,000
支払手形	2,500	短期借入金	2,500
短期借入金	10,000	短期貸付金	10,000
受取利息	400	支払利息	400

9. 貸倒引当金の減額修正（アップ・ストリーム）

貸倒引当金：（受取手形 2,000 千円＋売掛金 8,000 千円）×2%=200 千円

繰延税金負債：200 千円×35%=70 千円

非支配株主持分：（200 千円－70 千円）×20%=26 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
貸倒引当金	200	貸倒引当金繰入	200
法人税等調整額	70	繰延税金負債	70
非支配株主に帰属する当期純損益	26	非支配株主持分当期変動額	26

10. 固定資産に含まれる未実現利益の消去（アップ・ストリーム）

土地の売却益：売却収入 12,000 千円－帳簿価額 10,000 千円）=2,000 千円

繰延税金資産：2,000 千円×35%=700 千円

非支配株主持分：（2,000 千円－700 千円）×20%=260 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
固定資産売却益	2,000	土地	2,000
繰延税金資産	700	法人税等調整額	700
非支配株主持分当期変動額	260	非支配株主に帰属する当期純損益	260

建物の売却益：売却収入 4,050 千円－帳簿価額 3,500 千円）=550 千円

減価償却費：550 千円÷11 年=50 千円

繰延税金資産：（550 千円－50 千円）×35%=175 千円

非支配株主持分：（550 千円－50 千円－175 千円）×20%=65 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
固定資産売却益	550	建物	550
減価償却累計額	50	減価償却費	50
繰延税金資産	175	法人税等調整額	175
非支配株主持分当期変動額	65	非支配株主に帰属する当期純損益	65

連結上の繰延税金資産・繰延税金負債

繰延税金資産：P 社 3,420 千円＋S 社 1,840 千円=5,260 千円

繰延税金負債：P 社 1,500 千円＋S 社 1,000 千円=2,500 千円

11. 退職給付引当金に関する連結修正仕訳

P 社

(1) 退職給付引当金の振替え

借方科目	金額	貸方科目	金額
退職給付引当金	51,000	退職給付に係る負債	51,000

(2) 前期末未認識差異の振替え

繰延税金資産：4,500 千円×35%=1,575 千円

退職給付に係る調整累計額当期変動額：貸借差額

借方科目	金額	貸方科目	金額
繰延税金資産	1,575	退職給付に係る負債	4,500
退職給付に係る調整累計額当期首残高	2,925		

(3) 当期発生未認識差異の振替え（純額）

株主資本以外の項目は純額表示のため、仕訳も純額に合わせて行います。

当期末未認識差異 4,900 千円－前期末未認識差異 4,500 千円＝400 千円

繰延税金資産：400 千円×35%＝140 千円

退職給付に係る調整額：貸借差額

借方科目	金額	貸方科目	金額
繰延税金資産	140	退職給付に係る負債	400
退職給付に係る調整額	260		
退職給付に係る調整累計額当期変動額	260	退職給付に係る調整額	260

S 社

(1) 退職給付引当金の振替え

借方科目	金額	貸方科目	金額
退職給付引当金	7,100	退職給付に係る負債	7,100

(2) 前期末未認識差異の振替え

繰延税金資産：3,600 千円×35%＝1,260 千円

退職給付に係る調整累計額当期変動額：貸借差額

借方科目	金額	貸方科目	金額
繰延税金資産	1,260	退職給付に係る負債	3,600
退職給付に係る調整累計額当期首残高	※2,340		

※S 社の投資と資本の相殺により消去されます。

(3) 当期発生未認識差異の振替え（純額）

株主資本以外の項目は純額表示のため、仕訳も純額に合わせて行います。

当期末未認識差異 4,100 千円－前期末未認識差異 3,600 千円＝500 千円

繰延税金資産：500 千円×35%＝175 千円

退職給付に係る調整額：貸借差額

借方科目	金額	貸方科目	金額
繰延税金資産	175	退職給付に係る負債	500
退職給付に係る調整額	325		
退職給付に係る調整累計額当期変動額	325	退職給付に係る調整額	325

(4) 退職給付に係る調整累計額当期変動額の非支配株主持分への振替え

非支配株主持分：325 千円×20%＝65 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
非支配株主持分当期変動額	65	退職給付に係る調整累計額当期変動額	65

繰延税金資産

5,260	9,425
140	
700	
175	
1,575	
140	
1,260	
175	
9,425	9,425

繰延税金負債

2,570	2,500
	70
2,570	2,570

法人税等調整額

70	1,890
2,835	140
	700
	175
2,905	2,905

非支配株主に帰属する当期純損益

1,724	52
26	260
	65
	1,373
1,750	1,750

非支配株主持分

1,000	13,432
52	1,724
260	26
65	
65	
13,740	
15,182	15,182

2. 総合問題2 〈解答用紙〉

連結貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
商品		繰延税金負債	
前払費用		その他の諸負債	
建物		貸倒引当金	
土地		減価償却累計額	
短期貸付金		資本金	
繰延税金資産		利益剰余金	
のれん		その他有価証券評価差額金	
投資有価証券		非支配株主持分	
その他の諸資産			

連結損益計算書

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
売上原価		売上高	
貸倒引当金繰入		受取利息	
減価償却費		受取配当金	
支払利息		固定資産売却益	
その他の費用		その他の収益	
のれん償却額		法人税等調整額	
法人税等			
非支配株主に帰属する当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益			

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本		その他の包括利益累計額
	資本金	利益剰余金	その他有価証券評価差額金
当期首残高	200,000	188,080	()
剰余金の配当	—	△20,000	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	()	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	()
当期末残高	200,000	()	()

<解 答>

連結貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金預金	80,000	支払手形	30,400
受取手形	48,000	買掛金	41,500
売掛金	92,000	短期借入金	52,500
商品	41,000	繰延税金負債	3,725
前払費用	200	その他の諸負債	143,090
建物	70,600	貸倒引当金	3,200
土地	94,850	減価償却累計額	5,700
短期貸付金	10,000	資本金	200,000
繰延税金資産	6,275	利益剰余金	194,143
のれん	5,796	その他有価証券評価差額金	1,500
投資有価証券	19,100	非支配株主持分	16,803
その他の諸資産	224,740		
	692,561		692,561

連結損益計算書

勘定科目	金額	勘定科目	金額
売上原価	457,890	売上高	770,810
貸倒引当金繰入	2,400	受取利息	1,720
減価償却費	1,300	受取配当金	6,450
支払利息	5,170	固定資産売却益	5,950
その他の費用	284,690	その他の収益	15,910
のれん償却額	322	法人税等調整額	2,765
法人税等	24,410		
非支配株主に帰属する当期純利益	1,360		
親会社株主に帰属する当期純利益	26,063		
	803,605		803,605

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本		その他の包括利益累計額
	資本金	利益剰余金	その他有価証券評価差額金
当期首残高	200,000	188,080	(160)
剰余金の配当	—	△20,000	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	(26,063)	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	(1,340)
当期末残高	200,000	(194,143)	(1,500)

<解 説>

1. 子会社の時価評価

S社株式は、平成×2年3月31日に取得割合が80%となり支配を獲得しました。

子会社の時価評価：

土地が帳簿価額よりも3,000千円時価が高いため、支配獲得日（平成×2年3月31日）の時価に評価替えを行います。

繰延税金負債：3,000千円×35%=1,050千円

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
土 地	3,000	繰 延 税 金 負 債	1,050
		評 価 差 額	1,950

2. 投資と資本の相殺消去（開始仕訳）

1年目の投資と資本の相殺消去：

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
資 本 金	50,000	S 社 株 式	64,000
利 益 剰 余 金 当 期 首 残 高	19,500	非 支 配 株 主 持 分 当 期 首 残 高	14,390
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 当 期 首 残 高	500		
評 価 差 額	1,950		
の れ ん	6,440		

非支配株主持分：資本金50,000千円＋利益剰余金19,500千円＋その他有価証券評価差額金当期首残高500千円＋
評価差額1,950千円=71,950千円

71,950千円×20%=14,390千円

のれん：貸借差額

のれん償却：6,440千円÷20年=322千

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
利 益 剰 余 金 当 期 首 残 高	322	の れ ん	322

純利益の振替え：

利 益 剰 余 金			
配 当 金	5,000	当 期 首 残 高	19,500
当 期 末 残 高	29,200	当 期 純 利 益	14,700
	34,200		34,200

14,700千円×20%=2,940千円

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
利 益 剰 余 金 当 期 首 残 高	2,940	非 支 配 株 主 持 分 当 期 首 残 高	2,940

配当金の修正：

非支配株主持分：5,000千円×20%=1,000千円

受取配当金：5,000千円×80%=4,000千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
利益剰余金当期首残高	4,000	利益剰余金当期首残高	5,000
非支配株主持分当期首残高	1,000		

その他有価証券評価差額金の非支配株主持分への振替え：

(700千円-500千円) × 20% = 40千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
その他有価証券評価差額金当期首残高	40	非支配株主持分当期首残高	40

非支配株主持分：14,390千円+2,940千円-1,000千円+40千円=16,370千円

利益剰余金当期首残高：19,500千円+322千円+2,940千円+4,000千円-5,000千円=21,762千円

その他有価証券評価差額金の相殺・消去：500千円+40千円=540千円

のれん：6,440千円-322千円=6,118千円

2年目の投資と資本の相殺消去：

1年目の投資と資本の相殺消去で計上したのれんの未償却残高で仕訳を行い、

非支配株主持分を以下のように計算すれば、上記で示した計算過程と同じ結果を得られます。また、前期分でアップストリームにより計上した非支配株主持分は開始仕訳と実現仕訳で相殺されます。

S社株式：帳簿価額64,000千円

非支配株主持分：資本金50,000千円+利益剰余金29,200千円+その他有価証券評価差額金700千円+

評価差額1,950千円=81,850千円

81,850千円×20%=16,370千円

利益剰余金：貸借差額

借方科目	金額	貸方科目	金額
資本金	50,000	S社株式	64,000
利益剰余金当期首残高	21,762	非支配株主持分当期首残高	16,370
その他有価証券評価差額金当期首残高	540		
評価差額	1,950		
のれん	6,118		

3. のれんの償却

のれん償却額：6,118千円÷19年=322千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
のれん償却額	322	のれん	322

4. 純利益の振替え

S社の当期純利益：8,620千円

8,620千円×20%=1,724千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
非支配株主に帰属する当期純損益	1,724	非支配株主持分当期変動額	1,724

5. 配当金の修正

S社の配当金：5,000千円

$5,000 \text{千円} \times 20\% = 1,000 \text{千円}$

借方科目	金額	貸方科目	金額
受取配当金	4,000	利益剰余金剰余金の配当	5,000
非支配株主持分当期変動額	1,000		

6. その他有価証券評価差額金の非支配株主持分への振替え

$(1,000 \text{千円} - 700 \text{千円}) \times 20\% = 60$

借方科目	金額	貸方科目	金額
その他有価証券評価差額金当期変動額	60	非支配株主持分当期変動額	60

7. 親子間の商品売買における棚卸資産の未実現利益の消去

借方科目	金額	貸方科目	金額
売上高	55,200	売上原価	55,200
商	400	買掛金	400

期末棚卸資産に含まれる未実現利益の消去（アップ・ストリーム）：

未実現利益：（期末棚卸資産 2,000千円 + 400千円） ÷（1 + 20%） = 2,000千円（原価）

$2,000 \text{千円} \times 20\% = 400 \text{千円}$

繰延税金資産：400千円 × 35% = 140千円

非支配株主持分：（400千円 - 140千円） × 20% = 52

借方科目	金額	貸方科目	金額
売上原価	400	商	400
繰延税金資産	140	法人税等調整額	140
非支配株主持分当期変動額	52	非支配株主に帰属する当期純損益	52

期首棚卸資産に含まれる未実現利益の消去（アップ・ストリーム）：

未実現利益：期首棚卸資産 1,800千円 ÷（1 + 20%） = 1,500千円（原価）

$1,500 \text{千円} \times 20\% = 300 \text{千円}$

繰延税金資産：300千円 × 35% = 105千円

非支配株主持分：（300千円 - 105千円） × 20% = 39

借方科目	金額	貸方科目	金額
利益剰余金当期首残高	300	売上原価	300
法人税等調整額	105	利益剰余金当期首残高	105
非支配株主に帰属する当期純損益	39	利益剰余金当期首残高	39

8. 債権・債務の消去

借方科目	金額	貸方科目	金額
支払手形	2,000	受取手形	2,000
買掛金	8,000	売掛金	8,000
短期借入金	10,000	短期貸付金	10,000
受取利息	100	支払利息	100
未払費用	100	未収収益	100

手形売却損の修正

借方科目	金額	貸方科目	金額
支払手形	2,500	短期借入金	2,500
保証証券債務	100	手形売却損	100
法人税等調整額	35	繰延税金負債	35
支払利息	300	手形売却損	300
前払費用	200	支払利息	200
法人税等調整額	70	繰延税金負債	70

保証債務に係る繰延税金負債：100千円×35%=35千円

前払費用：300千円× $\frac{2ヶ月（×4年4月1日～×4年5月31日）}{3ヶ月（×4年3月1日～×4年5月31日）}$ =200千円

利息に係る繰延税金負債：200千円×35%=70千円

連結会計上は、連結会社が振出した手形の受取側の会社が連結グループ外部の銀行で割り引いた場合には、金融手形の振出しによる借入れと考えるため、手形売却損（支払割引料）は支払利息に相当すると考えられます。そこで、手形売却損から支払利息に振替え、未経過期間に対応する利息を前払費用として繰延べる必要があります。

9. 貸倒引当金の減額修正（アップ・ストリーム）

当期末の貸倒引当金：（受取手形2,000千円+売掛金8,000千円）×2%=200千円

繰延税金負債：200千円×35%=70千円

非支配株主持分：（200千円-70千円）×20%=26千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
貸倒引当金	200	貸倒引当金繰入	200
法人税等調整額	70	繰延税金負債	70
非支配株主に帰属する当期純損益	26	非支配株主持分当期変動額	26

当期首の貸倒引当金：売上債権20,000千円×2%=400千円

繰延税金負債：400千円×35%=140千円

非支配株主持分：（400千円-140千円）×20%=52千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
貸倒引当金繰入	400	利益剰余金当期首残高	400
利益剰余金当期首残高	140	法人税等調整額	70
利益剰余金当期首残高	52	非支配株主に帰属する当期純損益	52

10. 固定資産に含まれる未実現利益の消去（アップ・ストリーム）

土地の売却益：売却収入 12,000 千円－帳簿価額 10,000 千円）＝2,000 千円

繰延税金資産：2,000 千円×35%＝700 千円

非支配株主持分：（2,000 千円－700 千円）×20%＝260 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
固定資産売却益	2,000	土地	2,000
繰延税金資産	700	法人税等調整額	700
非支配株主持分当期変動額	260	非支配株主に帰属する当期純損益	260

建物の売却益：売却収入 4,050 千円－帳簿価額 3,500 千円）＝550 千円

減価償却費：550 千円÷11 年＝50 千円

繰延税金資産：（550 千円－50 千円）×35%＝175 千円

非支配株主持分：（550 千円－50 千円－175 千円）×20%＝65 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
固定資産売却益	550	建物	550
減価償却累計額	50	減価償却費	50
繰延税金資産	175	法人税等調整額	175
非支配株主持分当期変動額	65	非支配株主に帰属する当期純損益	65

11. 投資有価証券と社債の相殺・消去

(1) 利息の相殺・消去

3,000 千円×2%＝60 千円

(2) 金利の調整差額

（3,000 千円－2,910 千円）÷3 年＝30 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
有価証券利息	90	社債利息	90

(3) 債権・債務の消去

借方科目	金額	貸方科目	金額
社債	2,940	投資有価証券	2,940

連結上の繰延税金資産・繰延税金負債

繰延税金資産：P 社 3,420 千円+S 社 1,840 千円＝5,260 千円

繰延税金負債：P 社 1,500 千円+S 社 1,000 千円＝2,500 千円

繰延税金資産

5,260	6,275
140	
700	
175	
6,275	6,275

繰延税金負債

3,725	2,500
	1,050
	70
	35
	70
3,725	3,725

法人税等調整額

105	1,890
70	140
35	140
70	700
2,765	175
3,045	3,045

非支配株主に帰属する当期純損益

1,724	52
39	52
26	260
	65
	1,360
1,789	1,789

非支配株主持分

1,000	16,370
52	1,724
260	60
65	26
16,803	
18,180	18,180

利益剰余金 (P社)

配当	20,000	期首	180,590
期末	185,340	純利益	24,750
	205,340		205,340

利益剰余金当期首残高 (連結)

21,762	209,790
300	105
140	39
52	400
188,080	
210,334	210,334

問題上、解答用紙に利益剰余金が表示されていますが求める場合は、まず、P社とS社の個別上の利益剰余金を計算します。問題の資料にS社の利益剰余金(個別上)の期首残高は29,200千円と示されているため、P社の個別上の利益剰余金を逆算計算して180,590千円と求めます。

個別上のP社・S社の利益剰余金当期首残高

P社 180,590千円 + S社 29,200千円 = 209,790千円